

活 動 記 録 簿

議員名 山本 守

年 月 日	令和5年4月24日			
場 所	市政報告書「阪南市こうめいレポート」（4月分）			
相 手 方	市民			
配布部数等	6900枚（クラシード南大阪）			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。 ・令和5年度 市政及び市議会の動向（方向性）を報告 ・阪南市政への要望			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	市政報告印刷代	13,621 円	内訳：	
	市政報告配布代	37,950 円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	51,571 円	使途項目（ ）	
備 考	添付資料：市政報告書、領収書			



令和5年第1回定例会が3月に開催されました。令和5年度の当初予算をはじめ、補正予算、条例制定等の重大な案件を慎重に審議いたしました。

一般質問では公明党阪南市議団(山本守・二神勝・福田雅之)で内容を検討し、山本まもるが代表質問を行いました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

子育て支援について

代表質問 山本 守

問 子育て支援の充実に関して妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援については、公明党が「子育て応援トータルプラン」として、子どもの幸せを最優先する社会をめざして、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまで、ライフステージや子どもの年齢などに応じた切れ目のない支援策に取り組んでいるところです。核家族化が進む中で、安心して子どもを産み育てられる社会をつくるため、妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく、全ての妊婦・子ども・子育て家庭の支援について、阪南市の取り組みを問う。

答 出産・子育て応援事業では、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施し、経済的支援を一体的に実施します。また、令和5年度より、新生児聴覚検査の一部費用助成や3歳6ヵ月児健康検査における屈折検査の導入を行うことで、疾病の早期発見・早期治療に取り組むとともに、母子健康手帳機能と子育て支援機能を組み合わせた子育て支援アプリの導入により、地域の子育て情報の発信や継続的に保護者とつながるよう、取り組んでまいります。今後も、子育て世代包括支援センターである保健センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、妊産婦、乳幼児やその保護者などの健康の増進を図ります。



クラウドファンディングを活用した地域猫活動への支援について

問 地域猫活動をされている団体の方々の活動は、猫が集まる所で、不妊去勢手術をしていない猫に餌をあげながら馴らして捕獲をし、公益財団法人動物基金の無料不妊手術事業に参加している阪南市から無料チケットを頂き、自宅で病院に連れて行く日まで、保護してから堺市にある動物病院にまで自家用車で運び、手術を終えてから捕獲をした元いた場所に返す活動をされています。そのような大変な思いをされているボランティア活動団体にクラウドファンディングを活用した地域猫活動への支援はできないのか。

答 ふるさと納税のシステムを活用した自治体が行う寄付制度であるガバメントクラウドファンディングは、寄付金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄付を募り、自治体が抱える問題解決にあてる仕組みとなっています。資金が集まらなかった場合の財源確保、事業の継続性など、様々な課題はありますが、全国的にみると、愛玩動物の保護を目的としたクラウドファンディングは公民を通じて、複数の実績がありますので、本市の実状を見極めながら、様々な角度から調査研究しているところでございます。

子どもの居場所づくりについて

問 経済的に困っている家庭だけでなく、子どもなら誰でも来ることができる子ども食堂に地域の高齢者と一緒に食事をしたり、若者がボランティアで参加したりと、多様性に富んだ居場所づくりが必要です。共働きなどで家庭の事情で家族と一緒に食事をする機会が少ない子供たちに「供食」と団らんの機会を提供できる子ども食堂を全小学校区に1ヵ所以上、展開できるような対策をお願いしたいと思います。

答 子ども食堂は、子どもたちに食事提供する取り組みだけでなく、子どもの食育や居場所づくりなど、子どもを地域ぐるみで支えるためのコミュニティの場としての役割を果たすことが期待されます。社会福祉協議会は、子ども食堂などを実施するボランティア団体の立ち上げ支援、運営支援などを行っています。本市としては、運営団体と連携して、子ども食堂など、子どもを地域ぐるみで支えるための居場所づくりを推進していくことが役割と考えています。



大阪府の子どもたちに、米またはその他食料品を給付いたします

※大阪府子ども食費支援事業（お米クーポン）対象者※

申請日において大阪府に在住しており、①・②のいずれかに該当する者

①平成16年4月2日以後に生まれた者 ②妊娠している者

◆申請受付期間 令和5年3月22日から令和5年6月30日まで

◆給付について インターネットによる申請（特設サイト）<https://osaka-kodomoshien.com>
オンライン申請に対応できない場合は、コールセンターにお問い合わせ下さい(TEL)0120-479-208

皆さまの声をカタチに

小中学校の通学路である府道256号東鳥取南海線高架下から鳥取東中学校前までの市道が30キロ規制の標識が立てられ速度規制がされ、安心安全な通学路となりました。



住民より危険との声をいただき府政に要望をしていた、男里川うど橋の歩道未整備箇所の整備が実現に向けて進みました。歩行者の安全が守られる事となります。



阪南市政への要望

公明党阪南市議会議員団にて水野市長へ物価高騰対策に関する緊急要望書を提出。

地方創生臨時交付金の追加分を活用しエネルギー・食料品価格高騰等への追加対策に向け「自治体マイナポイント事業を積極的に活用し消費の下支えする取組みを実施すること」など、6項目について要望させていただきました。



—KOMEITO—
公明党

皆さまの声をお気軽
にお聞かせください。

公明党阪南市議会議員団



二神 勝



福田 雅之



山本 守

【発行】

阪南市議会議員

山本 守

やまもと まもる

阪南市自然田 658-13

電話/FAX (072) 473-3818

活 動 記 録 簿

議員名 山本 守

年 月 日	令和5年7月24日			
場 所	市政報告書「ピカイチレポート」(7月分)			
相 手 方	市民			
配布部数等	6800枚(クラシード南大阪)			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。 ・令和5年度 市政及び市議会の動向(方向性)を報告 ・定例会報告			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	市政報告印刷代	13,621 円	内訳:	
	市政報告配布代	37,400 円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	51,021 円	使途項目 ()	
備 考	添付資料: 市政報告書、領収書			

ピカイチレポート

令和5年(2023年)

7月号



阪南市議会議員

自宅
TEL

阪南市自然田658-13
090-8206-9562

山本まもる



6月8日から6月23日まで令和5年第2回定例議会が開催されました。総務事業・厚生文教・予算常任委員会と駅周辺整備特別委員会の開催となりました。一般質問では「学校教育の環境」「猛暑対策事業」「不登校対策」「通学路安全確保」について質問をさせていただきました。これからも皆さまから頂いたお声をしっかり市政に届け、安心して暮らせる街づくり、賑わいある街づくりに全力で取り組んでまいります。

令和5年6月定例会の質問

学校教育の環境について

問 熱中症対策として、学校教育の環境について、現在全ての小中学校体育館には、空調の設置がされていませんが、児童の快適で不便のない学校生活を実現するため、熱中症などで命を落とすリスクを最小限にするために空調を導入する学校も増えています。熱中症は心身に多大な影響を与えます。特に自己管理が難しい幼い児童では自分で対策をすることもままなりません。熱中症による児童の死亡事故を起こさないためにも、学校・体育館は空調の設置を優先的に進めていくべきであります。

答 学校の体育館は、子どもたちの学習や生活の場であり、地域の方々にとっても、災害発生時には、地域の避難所としての役割を果たす重要な施設であると認識している。空調設備の整備については、現在、教育委員会により検討を進めている「学校のあり方検討」の内容なども参考にし、整備手法や維持管理費などを含むコスト面、事業の優先性等も踏まえながら、市としての考え方をまとめていきたい。



不登校への対応について

問 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の配置について、自分の学級に入りづらい児童生徒については、学校内に、生活できる環境があれば、学校内に、落ち着いた空間の中で自分に合ったスペースで学習・生活できる環境があれば、学習の遅れやそれに基づく不安も解消され、早期に学習や進学に関する意欲を回復しやすい効果が期待される。校内教育支援センターはどうなっているのか。



答 校内教育支援センターがすべての学校で設置されており、活用することができればよいのですが、センターの設置に向けては、場所の確保や担当者などの課題があり、学校独自の設置は現状においては、難しい状態にあります。現在、本市では、鳥取中学校、鳥取東中学校、及び東鳥取小学校において校内教育支援センターを運営しております。また、校内教育支援センターの設置には至っていない学校におきましても、学校の保健室等、教室以外の場所を利用することで、登校することが困難な子どもの居場所づくりに取り組んでいるところです。

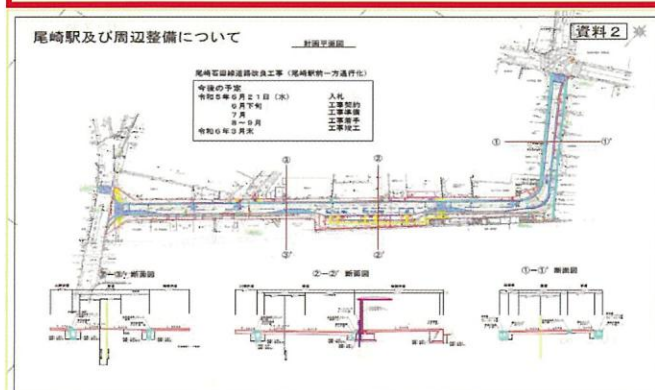
通学路安全確保について

問 横断歩道が消えかかっていたり、グリーンベルトが薄くなったり、路側線の塗り直しが必要な箇所があると思います。10年前の点検時とは通学路を取り巻く環境が変わっています。新興住宅街の整備などによる交通状況の変化や、学校の統廃合に伴う通学路の変更など、通学路の環境が大きく変化しているのではないかと思います。道路管理者が担う対策の現状について伺います。

答 新たな危険箇所の合同点検を実施したことに加え、本プログラムを策定してから5年が経過したことを踏まえ、これまでの「対策箇所一覧表」及び「対策箇所図」について、大幅に見直しを行ったところです。また、整理統合により新たな通学路となった下荘小学校区内の国土交通省による国道26号（現在は府道と歌山阪南線）の歩道の横断防止柵未整備区間の整備や、東鳥取小学校前の市道管理者による交差点改良と警察による信号機の設置などの安全対策が講じられています。また、現在は、大阪府により下荘小学校区内府道と歌山阪南線において歩道拡幅事業が進められています。

尾崎石田線道路改良工事

尾崎駅一方通行化



一般府道鳥取吉見泉佐野線（菟砥橋の歩道整備）が進みました。令和5年7月から交通安全対策にかかる勉強会（準備会）の実施。以前より「菟砥橋は歩道と車道の分離ができていない事。歩行者の安全確保のために、未整備区間の早期整備を進めていただきたい」と訴えていました。

子育て支援アプリの導入

報道資料提供

提供日	令和 5 年 6 月 1 日（水）
発表事項 (タイトル)	子育てアプリ「はんなん子育てアプリ」の提供開始について
要旨・経緯	子育てに関する情報は、これまで市ウェブサイトや広報誌などにより発信していましたが、今回、子育て支援アプリ「子育てモバイル」を導入することで、一人一人の状況に合わせたプッシュ通知による情報発信が可能となり、より一層、伴走型相談支援の充実を図れるようになりました。 具体的な機能としては、阪南市からのお知らせを月齢・年齢にあわせてタイムリーに受信できる「メール配信・プッシュ機能」、成長グラフや乳幼児健診の記録など母子手帳の内容をマイページに記録できる「電子母子手帳機能」、予防接種漏れや接種間隔ミスを防ぐことができる「予防接種AIスケジューラー」などがあり、ICTを活用した子育て世代への継続的なサポートを実現します。
広報ポイント	本アプリは、妊娠している方や子育て世代に対し、必要な時期に必要な情報を発信することができるほか、母子健康手帳の内容の記録、医療機関・子育て施設等の検索などの機能を持っており、子育て世代への継続的な支援に役立てるものとなっています。



活 動 記 録 簿

議員名 山本 守

年 月 日	令和5年11月1日			
場 所	市政報告書「阪南市こうめいレポート」(10月分)			
相 手 方	市民			
配布部数等	6900枚(クラシード南大阪)			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。 ・令和5年度 市政及び市議会の動向(方向性)を報告 ・定例会報告			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	市政報告印刷代	14,762 円	内訳:	
	市政報告配布代	37,950 円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	52,712 円	使途項目 ()	
備 考	添付資料: 市政報告書、領収書			



令和5年第3回定例会が9月に開催されました。令和5年度補正予算をはじめ、条例制定等の重大な案件を慎重に審議、令和4年度歳入歳出決算を認定しました。

一般質問では、公明党阪南市議団(山本守・福田雅之・二神勝)で内容を検討し、福田議員が代表質問を行い、山本が個人質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

書かない窓口・行かない窓口について

代表質問 (福田議員)

問 本市における「書かない窓口」と「行かない窓口」の取組み状況についてお聞きします。

答 現在、市民サービスの一環として実施している「書かない窓口・行かない窓口サービス」については、引っ越しに伴う住所異動や証明書発行などの手続きを効率化する「異動受付支援システム」の導入をはじめ、住民票や印鑑登録証明書などのコンビニ交付の実施、また、「行政手続きのオンライン化」を促進するため、「スマート申請システム」を導入し、25の事務処理について窓口業務を簡素化し、市民サービスの向上に努めてきたところです。

さらに、国から示されている国民の利便性向上に資する手続き27業務についても、今年度中にオンライン申請が導入できるよう関係各課と取組を進めているところです。

問 それでは、このような取組をさらに推進するため、市として今後、どのように取り組んでいくのか、お聞きします。

答 今後、ますます人口減少や高齢化が進む本市において、組織体制もこのような状況に併せ、順次コンパクト化が求められおり、行政サービスの維持・向上を図るためには、行政のDX化などを推進し、効果的・効率的な業務処理体制を構築することが非常に重要な取組であると認識しております。こうした中、今後、ますます多様化する住民サービスに対応できるよう、現在、職員が行うべき「コア業務」と職員以外でもできる「ノンコア業務」に分類し、職員が「コア業務」にシフトすることにより、創出できた人材と時間を有効活用できるよう、本市のすべての業務について、その処理状況の実態把握するための調査を行っているところです。

今後、本業務量調査の結果を踏まえ、BPRの取組を通じて、ICT化に取り組むとともに、とりわけ、市民生活に影響のある窓口業務については、関係課とも調整を図りながら、オンライン化が可能な業務については速やかに実施し、住民サービスの向上と行政サービスの効率化に取り組んでまいります。



要望 政府は、行政サービスの利便性向上や業務効率化をするために、自治体DXが必要不可欠だと考えています。本市としても、様々なツールを活用しながら、市民の皆様の負担軽減や職員の業務効率化が図られる窓口の構築とともに、これからも、デジタルが苦手な人には丁寧な対応に努め、それぞれの業務において、デジタル化の便利さを実感してもらう取り組みの強化をお願いいたします。そして、デジタル技術の活用によって、より一層利便性を高め、市民サービスの向上へと取り組んでいただくことを要望いたします。

少子化対策について

個人質問（山本 守）

問 結婚新生活支援事業は、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」のため、地域少子化対策重点推進交付金の一事業として実施しています。内閣府では、これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用（家賃・引越費用等）の補助を行う自治体を支援します。少子化を止めるために自治体の取組みに対して応援しています。本市の認識としてどのように考えますか。

答 結婚新生活支援事業は、「こども家庭庁」が所管しており、その対象世帯は、夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満となっています。また、国の補助率は、2分の1で交付上限額は夫婦ともに29歳以下の場合は60万円、30歳から39歳は30万円となっています。こうしたメニューがあることは認識しています。

問 広域的な出会いの場の提供について、婚活が結婚を促進することで少子化の問題に対して一定の解決策となります。また、出会いの拡大として婚活は出会いの機会を広げることができます。特に、忙しい現代社会では出会いの機会が限られているため、婚活イベントやマッチングアプリなどを通じて異性との出会いを増やすことができますが、そういった出会いの場の提供について伺います。

答 出会いの機会となる婚活については過去に商工会青年部が開催したイベントがあります。その実績としては2回開催して約50名の方が参加したと聞き及んでいます。今後、本市では広域連携や企業連携の可能性も含め、本市で結婚が促進できる方策について他市町村の状況やその結果などを調査研究してまいります。

公明党阪南市議団による地域訪問



公明党の鰐淵衆議院議員とともに、地域を訪問させていただきました。阪南市商工会と（株）漁師鮮度の皆さまに、ご対応いただき貴重なご意見ご要望をお聞きしました。



阪南市議団の要望が実現！

令和5年度より、母子健康手帳機能と子育て支援機能を組み合わせた子育て支援アプリが導入され、地域の子育て情報の発信や継続的に保護者とつながることを通じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が実施されることになりました。また、疾病の早期発見・早期治療につながる新生児聴覚検査の一部費用助成と3歳6か月児健康診査における屈折検査も導入されました。



【屈折検査の説明を受ける】

—KOMEITO—

公明党

皆さまの声をお気軽
にお聞かせください。

公明党阪南市会議員団



二神 勝



山本 守



福田 雅之

【発行】

阪南市議会議員

山本 守

やまもと まもる

阪南市自然田 658-13

電話/FAX (072) 473-3818

活 動 記 録 簿

議員名 山本 守

年 月 日	令和6年1月23日			
場 所	市政報告書「ピカイチレポート」(1月分)			
相 手 方	市民			
配布部数等	6900枚(クラシード南大阪)			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。 ・令和5年度 市政及び市議会の動向(方向性)を報告 ・定例会報告			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	市政報告印刷代	18,478 円	内訳:	
	市政報告配布代	37,950 円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	56,428 円	使途項目 ()	
備 考	添付資料: 市政報告書、領収書			

山本まもる ピカイチ レポート



皆様、昨年は大変お世話になりました。今年も宜しくお願い致します。令和5年第4回定例会が12月に開催されました。今回は、一般質問において「生活困窮者自立支援制度や子ども医療費助成制度について」等を質問させていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、住み続けたいと思うまち住みよいまちをめざしてまいります。

生活困窮者自立支援制度について

問 相談窓口は社会福祉協議会、市窓口生活支援課、市民福祉課となっていますが、アウトリーチ「訪問支援」を行い地域とも連携しながら「伴走型」での支援をお願いします。経済的困窮のみならず社会的に孤立している人は、相談に来ない、あるいは来られない人たちです。「相談しよう」という意欲すらない人たちもいます。どうやって、こちらから手を差し伸べていくかということが課題だと思いますが、「訪問支援」「伴走型支援」について問う。

答 社会環境の変化により、人と人との「つながり」が希薄化し、単身世帯や単身高齢者の増加が見込まれる中、孤独・孤立の問題の深刻化が懸念されております。その対策といたしまして、アウトリーチ型訪問支援、包括的な相談支援体制の整備、「介護拠点」や社会福祉協議会などの関係機関と連携した「まちなかサロン・カフェ」などの交流の場や居場所の確保、民生委員・児童委員などによる日頃からの見守り活動が必要となります。今後も引き続き、孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい地域づくりの構築に取り組んでまいります。

環境衛生の向上について

問 公共の場所や歩道、公園などで犬のフンが放置される問題に対する対策や取り締まりについて、住民からの苦情や報告が適切に受け付けられ迅速に対策される仕組みとして、犬の飼い主に対する啓発活動や罰則の適用。地域社会全体での犬の飼い主教育やマナー向上のための取り組みについて問う。

答 「阪南市まちの美化に関する条例」において、「飼い主の責務として、愛玩動物のフンを処理するための用具を携帯するよう努めなければならない。」と規定し、「愛玩動物のフンにより公共の場所を汚したときは、直ちに清掃し、排泄したフンを持ち帰らなければならない」と定めています。今後も犬のフン放置防止の看板の設置、広報はなんや市のホームページを活用した啓発、大阪府動物愛護管理センターが定期的開催している犬のしつけ教室への参加呼びかけ活動に継続して取り組んでまいります。

提案 各自治体で効果を上げているイエローチョーク作戦を訴えさせて頂きました。

犬の飼い主の自主的なフン回収を促すため、放置されたフンの周りを黄色のチョークで囲むことで、迷惑していることを知らせ、マナーやモラルの向上を啓発します。

地域をまもる 誠実・行動 ピカイチ！！



接触事故防止にカーブミラー設置

自然田を通る国道26号と市道が交わるT字路にカーブミラーが設置。このT字路は市道から国道26号に右折する際、左側にフェンスがあり見通しが悪かった。地域住民から「いつ接触事故が起きてもおかしくない」と懸念していた。そこで、国土交通省近畿地方整備局や市に安全対策を訴えた結果、カーブミラー設置が実現した。



UR賃貸住宅のゴミ出し場所に 防犯カメラの設置

尾崎UR賃貸住宅6棟にあるゴミ出し場所に、粗大ゴミの不法投棄が後を絶たない事を地域住民の方から相談を頂き、市の資源対策課や警察に相談をしていましたが、一向に不法投棄が無くならなかった。そこで国からUR東京本部に対して対策をお願いしました。その結果URから防犯カメラ設置をして頂く事ができました。



物価高騰対策と 経済再生に向けた提言

「重点支援地方交付金」を効率的に活用し
物価高騰から市民の生活を守り
経済の着実な回復を図るため
具体的な取り組みを提言しました。
着実かつ迅速に実行するよう強く要望。

小中学校等における学校給食の支援や
市民の生活支援のために
プレミアム商品券発行事業や
自治体マイナポイント事業の実施など
9項目の要望をおこないました。

令和5年11月27日公明党阪南市議団



現在、阪南市議会議員2期目。公明党大阪府阪南支部 副支部長をしております。子育て支援や地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制事業を実施し、多様なニーズに対応した支援を行っています。また、さくらねこ無料不妊手術事業(行政枠)に参加するなど、地域の猫の殺処分ゼロを目指した取り組みも行っています。さらに、公共施設のトイレにサニタリーボックスを設置。液体ミルクや段ボールベッドの備蓄など、災害時における支援体制の強化にも取り組んでいます。また各種SNSにて日々の議員活動を投稿しています。詳しくは右のQRコードを読み込んでいただけると幸いです。



山本まもる公式HP(各種リンク集)